

台湾の多文化教育における言語の階層化*

——「十二年国民基本教育」の「本土語文教育」を中心に——

齋 藤 幸 世**

1 問題の所在

「新住民」という言葉を耳にしたことはあるだろうか。これは、日本語ではなく、台湾の中国語で、主に1990年代以降主に東南アジア（ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、カンボジア、フィリピン）や中国・香港などから、台湾籍の男性と婚姻や労働などを目的として台湾に移り住んだ女性移民を指す呼称に用いられている。その人口比率は東南アジア系及び中華系で台湾全人口の約3.0%とわずかのようではあるが、すでに先住民族のそれを上回っているとすれば看過せずにはいられない状況である¹⁾。実際、その新住民の二世は、2010年頃には、進学や就職する年代に入り、政府として新たな政策を施す必要が生じた。

現在の台湾では、九州程の面積にその新住民を

含めた複数のエスニック・グループ約2,356万人（2020年11月現在）が共生している。台湾の構成員は、一般的に「四大エスニック・グループ（四大族群）」といわれる外省人、本省人、客家人、先住民族にカテゴリー化されてきた（王2003）²⁾。2017年度現在の人口比率と主な使用言語は、外省人＝約13%・中国語、本省人＝約70%・台語（閩南語）³⁾、客家人＝約15%・客家語、先住民族＝約1.8%・16民族の先住民諸語である。このようにエスニック・グループの種類が増し、それとともに言語の種類も大幅に増加している。

ただ、その教育言語は、かつて日本統治時代（1895～1945年）には、日本語であったが、第二次世界大戦が終結した1945年以降は、中華民国により実効支配され、その教育言語として中国語（北京官話）が持ち込まれ、それを「國語」と称し「國語政策」が強化された（菅野2009）。それ

*キーワード：新住民、多文化教育、母語教育

**関西学院大学大学院社会学研究科大学院研究員

1) 民國108年10月戸口統計資料分析中華民國行政院內政部戸政司、ホームページ参照（2019年12月6日取得、https://www.moi.gov.tw/chi/chi_news/news_detail.aspx?src=news&sn=19074&type_code=01）。

2) 「四大族群（エスニック・グループ）」（王2003）

第1グループ→外省人：

蒋介石率いる国民党と共に台湾に移住した者→母語＝ほぼ北京語以外の各種方言

第2グループ→本省人（福佬人）：

オランダ統治期福建省南部から台湾への移住者→母語＝閩南語

第3グループ→客家人：

オランダ統治期に広東省北部から台湾に移住した者→母語＝客家語

第4グループ→先住民：

オランダ統治以前から居住していた16種族→母語＝各先住民言語

3) 「台語」の広義は、河洛語（閩南語）、客語（客家話）、先住民諸語（オーストロネシア語）で、狭義では、台湾の最大エスニック・グループ言語として、河洛語（閩南語・台湾話）を指す。この「閩南語」の呼称は、第二次世界大戦の終結後、中華民国国民政府によって台湾にもたらされた。同政府は、1950年代に台湾で「台語」という用語を使用していたが、「台語」と「閩南語」の2つの呼称は共存していた。しかし、1967年10月、同政府の新聞局は、公的機関での「台語」という呼称の使用を禁止し、「閩南語」の使用を命じた。（「習稱『台灣話』就是『閩南語』有關單位、『通告改正』」，經濟日報，1967年10月27日，六版）。

ゆえ、それ以外の言語の使用に罰則が伴い一切禁止された時代も続いた。この時期は、現在既に公にも表現されている「白色テロ時代」であった。そして、この時代より教育言語も中国語となり、戒厳令が解除されて久しい現在でもそのままである。

このような歴史と社会背景の中、新住民の台湾社会にもたらす変化は、地域社会の人口変動に留まらず、その交婚による子どもの属性、教育制度、さらには経済政策など多方面に及んでいる。2016年には、台湾総統に民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文が当選後、急激に経済面での「新南向政策」⁴⁾を進め、それとタイアップさせるかのように、新住民を人材と捉え、その活用のため、その母子への教育政策や人材開発などの計画を進め始めた。しかし、現在の台湾政府は、2030年より台湾を中国語と英語のバイリンガル国家にする政策を2018年12月6日閣議決定した⁵⁾。次いで、2018年12月25日、「国家言語発展法」⁶⁾が立法院を通過した。この法案では、中華民国（台湾）における全てのエスニック・グループの自然言語と台湾手話を「国家言語」と定め、その伝承、復興、発展を保障することで台湾における言語文化の多様性を尊重し、中国語も含めた各エスニック・グループの言語平等化が謳われている。

このような状況下で、台湾では2019年9月より小学校から高校までの「12年国民基本教育（以下、12年国教）」⁷⁾という多文化教育が開始された。この背景には、台湾社会を構成するエスニック・グループと言語の種類の多様化がある。そ

のため、12年国教の第二外国語のカリキュラム以外に、本来台語（閩南語）、客家語、先住民諸語のための母語教育カリキュラムであった「本土語文教育」にも、新住民の言語も含まれることとなった。この状況に、外省人以外の従来のエスニック・グループ、本省人、客家人、先住民は疑問を呈している。台湾の母語教育の学校教育への導入は、本省人、客家人、先住民の課題であり、母語が認められることは、中国語による支配に抵抗する民衆にとっての悲願であったと言える。しかし、新住民というカテゴリーが学校教育に組み込まれることで状況は新たな局面を迎えた。

従来、新住民諸語は外国語という存在であったが、その母語までもが12年国教で母語教育というカリキュラムに含まれ、台語（閩南語）、客家語、先住民諸語のための母語教育が全く異質なもののへと変えられてしまったということなのか。そして、母語の人権や地位は社会や学校で平等に扱われないのか。新たな法案で、「国家言語」が「台湾における全てのエスニック・グループの自然言語と台湾手話」であるならば、母語教育は、果たして平等な言語の扱いを受けているといえるのだろうか。この「国家言語発展法」と新たな教育制度である12年国教において、政府と教育現場は、言語平等をそれぞれどのように捉えているのだろうか。以上の問いをふまえ、本研究では政府の言語政策や教育制度の思惑と現場の意識との乖離を明らかにすることを目的とする。

4) ASEAN 10 カ国、南アジア 6 カ国、オーストラリアおよびニュージーランドなど 18 の目標国と人材、資金、技術、文化、教育などにおける双方向の交流を拡大し、次第に「経済共同体意識」を確立していくことである。台北駐日経済文化代表処ホームページ、(2018 年 2 月 11 日取得、https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/40085.html)。

5) 「2030 雙語國家政策發展藍圖」、教育部ホームページ、(2019 年 9 月 5 日取得 https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n=D33B55D537402BAA&s=FB233D7EC45FFB37)。

6) 「台湾における全てのエスニック・グループの自然言語と台湾手話（国家言語）」の伝承、復興、発展を保障することで中華民国（台湾）における言語文化の多様性を尊重しようとするものである。中華民国（台湾）外交部 Taiwan Today (2018 年 12 月 26 日取得、<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=148,149,150,151,152&post=147796>)。

7) 2014 年度より、段階的に小・中・高の一貫教育を導入し、2019 年より正式実施。教育普及、授業料無料、非強制的進学及び入試免除を基本として実施されている。現在、国民小学校から国民中学校までの授業料は無料である（但し、教科書は有料）。「十二年國民基本教育課程」とは、「十二年國民基本教育實施計畫本文（行政院 106 年 10 月 12 日院臺教字第 1060191247 號函核定）」、教育部ホームページ、(2018 年 2 月 11 日取得、<http://12basic.edu.tw/Detail.php?LevelNo=8>)。

2 台湾における母語教育の多様化の経緯

2.1 「国家言語発展法」で制定された「国家言語」

「国家言語発展法」の基となった草案は、1987年の戒厳令解除以前の1984年に教育部が起草した「語文法」では、日本の「国語」にあたる「北京官話」とし、それを「國語」とする法律を通す狙いがあった（菅野 2009）。

しかし、各民族の母語を軽んじ、中国語のみを尊重するこの法案は民衆の反発を受け、最終的には取り下げられた。その後、2001年、ユネスコが台湾の先住民族の言語を「消滅の危機にある」母語として取り上げたことをきっかけに、教育部は関連する海外資料を収集し、新たに「言語平等法草案」⁸⁾を提出し、立法院（立法院）での通過を求めた。そして、2003年、この草案の管轄主体が行政院（日本の内閣と各省庁にあたる機関に相当）の「文化建設委員會」に移管され、条文は母語使用の標準化から「文化保存」と「国家言語」の発展を主軸とすることに変更された。ここでは、「国家言語」、主管機関、権利、保護そして発展の定義といった内容が網羅されている。さらに、各言語の多様性、平等な発展および継承が強調されている。

最終的に、台湾のエスニック・グループや各地方で使用される自然言語と台湾手話を「国家言語」とする法案としてまとめられた「国家言語発展法草案」は、2007年2月2日に行政院に提出されて以来、10年の歳月を経て漸く通過した。まず、2017年5月26日に16の先住民族の使用する諸言語が、初めて法律上「国家言語」と定められた。次いで、2017年12月27日には「客家基本法」案の通過により、客家語も同様に定められた。その後、2018年12月25日に「国家言語発展法」が成立したことで、台語（閩南語）も漸

く「国家言語」と認められた。ここで留意すべきは、「国家言語」とは、中国語を「國語」と称していた意味とも異なるものである。また、日本で用いられる「国家語」という概念とも異なる（田中 1998）。そして、「国家言語発展法」により一見言語の平等化が図られているかのようだが、教育言語は、中国語のままである。

2.2 先行研究

教育言語と母語教育の変遷について議論する。まず、学校での母語教育が「郷土言語教育」と称され小学校の選択科目として導入されたが、その経緯について先行研究とともに概観する。

1970年より国民政府は、児童や生徒が学内、車中、公共の場で中国語を使用することを、さらには全国民が各機関、団体、商店、市場、工場などで中国語を使用することを、それぞれ強要した。テレビでの中国語番組も増加した。これは、山崎直也の見解によれば台湾を中華民国としての「中国」の一部であることを示すナショナリズム的教育と言える（山崎 2004）。この状況下で、一般大衆の民主化運動が起こり始め、それとリンクするように「本土化」の要素を取り入れた教育改革が進み始めた。それが「9年一貫課程綱要（以下、9年一貫）」⁹⁾で2001年9月より試行段階に入り、2004年9月より全面的に実施された。この教育改革に関しては、日本でも多くの先行研究がある。例えば、谷口龍子は小中学校の教育が9年一貫のカリキュラムガイドラインを使用したという点で、アジアにおける9年一貫の「先進的実践者」とであると評価した（谷口 2005）。また菅野敦志は、9年一貫を期に台湾がそれまでの単一言語主義に代わる多言語教育を「郷土言語教育」として取り入れ始めたことに注目した（菅野 2009）。その後、2008年に改訂された際に「郷土言語教育」が「本土言語教育」¹⁰⁾に、「國語」が

8) 「国家言語」とは、台湾の各エスニック・グループ固有の自然言語、手話、符合及び方言を指す。

⑤法規名称：十二年國民基本教育課程綱要、國民中學暨普通型高級中等學校語文領域－第二外國語文（2019年7月30日取得、<https://www.rootlaw.com.tw/Attach/L-Doc/A040080081017000-1070416-1000-001.pdf>）。

9) 教育部國民中小學課程與教學資源整合平臺のホームページ（2018年10月19日取得、<https://cirn.moe.edu.tw/WebContent/index.aspx?sid=9&mid=92>）。

10) 母語教育として「本土言語」が小学校で必修科目、中学校で選択科目とされた。この「本土言語」とは、中華民国による実効支配以前より台湾で使用されていた台湾語・客家語・原住民諸語を指す。

「華語」という名称に変更された。林初梅は特に2010年前後の言語教育の特徴と論争の焦点を教育課程と照らし合わせることで、漸く「本土言語」や「華語」への変化を捉えているものの、言語の平等化についての議論にまでは至っていない(林2014)。しかし、何れの先行研究も、ほとんどが教育制度、民主化、言語教育などの議論に留まり、日本の台湾研究者が12年国教に関連したテーマを取り上げた文献はほとんど見当たらない。そして、12年国教に関する台湾の研究は、その必要性や義務教育化の問題をアンケート調査により分析するに留まっている(鄭2015)。

また、母語教育の観点から、多言語多民族国家に目を向けると、中華圏のシンガポールでは1965年の独立以降、4つの言語(英語・中国語・マレー語・タミル語)を公用語とし、各民族の文化を重視しつつも、「経済発展に利する英語の道具的価値を最優先するという政策は単一言語的傾向の強い日本のような全く異なる言語環境では困難だといえ、シンガポールの場合は複雑な条件下で国民の不満を抑えつつ強引に政策を推し進めることで可能となった」と今仲昌宏は指摘している(今仲2018)。あるいは、多文化主義国家カナダの連邦移民政策の方針転換について、児玉奈々は「移民人口の増加・多様化など人口構成の変化とそれに伴う社会問題・人種差別問題、地球規模での市場競争に対応しうる社会体制作り、そして、統合やリベラリズムを念頭においた多文化主義理念への問い直し作業を引き起こすなど、社会変容の大きな要因として作用している」と考察しながらも、マイノリティ言語の維持・継承に関する取り組みは、それぞれの民族集団に任されているため、「コミュニティの協力の可否がマイノリティ言語教育の進展に密接に関連している」と結論付けている(児玉2007)。そして、庄司博史はフィンランドにおける移民の母語教育について、「土着で、いわゆる国家により少数民族として承認されたグループや先住民にくらべ、特に公的な母語教育を要求し、それを実現する根拠が脆弱と見られがちである」と指摘しながらも、「フィンランドにおいて、急増した移民人口を背景に、比較的

短期間のうちに、現在世界的にみて、きわめて先進的な母語教育制度を設立し、実践している」と評価している(庄司2009)。

このように、多文化主義国家や多言語多民族国家の母語教育の研究においても、マイノリティ言語や移民の母語教育について言及されているが、その階層化までは触れられていない。そこで、本研究では「国家言語発展法」が可決された台湾で、12年国教が正式に実施される段階を、新住民諸語も含めた多文化教育への新たな転換期と捉え検討する。また、同時に政府は、現行の教育言語である中国語に英語も加えることを視野に¹¹⁾、小学校1年生から高校3年生までの12年国教で、実質的には日本のいわゆる「国語」としての中国語と英語の強化を目指し、それ以外の台湾における複数「国家言語」の位置づけの意味も探究する。

2.3 12年国教への移行に伴う母語教育の変化

まず、2004年に台湾で全面実施された9年一貫の言語学習領域において、閩南語、客家語、先住民諸語が小学校1〜6年生で、母語教育として正式に必修科目となり、中学校では選択科目となった。

この前後に、大きな政策の変化があった。まず、台湾の行政院の管轄機関として、1996年には中国国民党(以下、国民党)の李登輝政権下で「原住民族委員会」、2001年6月には民主進歩党(以下、民進党)の陳水扁政権下で「客家委員会」が発足した。それにより、いずれのエスニック・グループに対してもその言語能力認定試験の実施や補助金交付が行われ、各種委員会で言語教育を推進していくことが可能となった。その後、2003年2月に「言語平等法草案」が教育部国語推進委員会から行政院に提出された。しかし、同委員会では、「國語」はあくまでも中国語であるとされ、その点に関しての検討は進まなかった。2007年2月、「文化建設委員会」で改めて「平等」という文字が取り除かれ、「国家言語発展法草案」として教育政策という位置づけから言語が文化に含まれた文化政策が提起されることとなった。その

11) 経済日報, 2018年8月27日版(2018年9月1日取得、<https://money.udn.com/money/story/5641/3332732>)。

後、前述の9年一貫に取って代わる12年国教が国民党馬英九政権時に決定し、2011年1月～2014年7月の準備段階を経て、2014年11月に正式に公布され、小学校・中学校・高校の各1年生から逐年実施することとなった。ただ、当初予定していた2018年より1年遅れの2019年新学期9月より12年国教が正式に開始した。この新教育理念の中核は「素養の育成」¹²⁾で、それに伴い基本的に授業料免除となり入試制度が廃止された。その代わりに、成績評価基準となる「中学統一試験」が中学3年生を対象として、2014年より毎年5月に一度実施されることとなった¹³⁾。そして、母語教育の面では、これまで課題であった教師不足や教材そして指導内容をめぐる問題は解決されないまま、新たに小学校の母語教育の枠に新住民諸語が加えられ、必修科目となった(中野2009)。

台湾政府によると、母語教育の選択言語の変化には、次のような状況が起因している。

まず1960年代後半から70年代前半に既に欧米人や日本人女性と台湾人男性との国際結婚や東南アジアのインドネシアやタイ女性の台湾農村男性との国際結婚があった。その後、1980年代にさらに国際結婚は増加し続けた¹⁴⁾。また、経済面においては、1960年以降1980年代に掛けて、台湾はシンガポール、香港、韓国と同様に急速な工業成長を遂げ、「アジアの四小龍」「NIESとは新興工業経済地域」と称された。この点では、台湾の経済戦略も成功したと言えよう。その台湾経済の好調から台湾内での東南アジア(タイ・インドネシア・ベトナム・フィリピン出身者)からの労働者(ホワイトカラー・ブルーカラー)を受け入れ

る政策が整備されたこともあり、台湾がその煽りで就職が容易ではなくなった。逆に、台湾人女性の社会進出が進み自立も可能となり、台湾人同士との結婚の機会が減少し始め、台湾人男性は台湾以外から配偶者を求めざるを得ない状況が生じた。その対象者が、中国、香港、マカオ、そして東南アジア諸国出身者であった。このような国際結婚の対象者は、仲介業者を通して可能であった。

その一方で、政治面での大きな局面を迎えた。1979年当時のアメリカ合衆国大統領のジミー・カーターが中華人民共和国と国交を樹立し、台湾と国交断絶したが、その後もアメリカは「台湾関係法」¹⁵⁾で台湾との連携を維持することとなった。そして、台湾と中国の関係回復のきっかけとして、1988年に当時の蔣経国総統が逝去し、副総統であった台湾出身の李登輝氏が本省人として初めて台湾の総統に就任後の1989年に台湾政府はアジア開発銀行年次総会の機会を捉え、初めて台湾代表団がその会場となった北京を訪れた。この流れで、1991年には台湾の対中国の窓口となる「海峡交流基金会」(中国対台湾の窓口「海峡兩岸関係協会」)が設立された。このような流れがあり、台湾から中国に親族を訪ねることも可能となり、同時に台湾の経済発展によりビジネスで東南アジアを訪れる機会も増え、台湾人男性が中国人や東南アジアの女性との国際結婚も増加した。

しかし、1990年代に入り中国の目覚ましい経済発展で、台湾と中国の経済的地位は大逆転し、台湾は中国経済の裏方のように中国に進出することで中国企業の発展に寄与し、自らの経済力も維持する逆転の構図となった(佐藤2001)。その結果、台湾での経済力の低下から、台湾社会での婚

12) 「素養」とは、以下の3つを指す。①自主的な行動、②社会参与、③コミュニケーション「十二年國民基本教育領域課程綱要、核心素養發展手冊國家教育研究院課程及教學研究中心核心素養工作團民國104年7月21日」参照(2019年3月3日取得、<https://ws.moe.edu.tw/001/Upload/23/refile/8006/51358/9df0910c-56e0-433a-8f80-05a50efeca72.pdf>)。

13) 「國中教育會考」、『103年國中教育會考簡章公告新聞稿』、2014年2月9日版、教育部國民及學前教育署ホームページ(2018年3月1日取得、<https://www.k12ea.gov.tw/Tw/News/K12eaNewsDetail?filter=9F92BBB7-0251-4CB7-BF06-82385FD996A0&id=d12a107e-e041-4da9-a838-d81fa67122ac>)。

14) 中華民国内政部移民署ホームページ参照(2018年6月19日取得、<http://www.immigration.gov.tw/mp.asp?mp=1>)。

15) 「美國在台協會」『台灣關係法』参照(2017年9月8日取得、http://www.ait.org.tw/zh/about_ait/tra/)。要約：台湾に対する基本政策について規定したアメリカの国内法。1979年制定。1979年の米中国交正常化に伴う米台断交後も、台湾との同盟関係を維持するために米議会が制定。米国は、台湾を国家と同様に扱い、防衛兵器を供与できるとしている。

姻や家庭を築くという経済的余裕も軽減し、少子化から労働人口の減少、そして、さらに移民の必要性和その増加へと繋がった（伊藤 2012）。そして、1999 年 5 月には「入出国及移民法」により台湾の移民受け入れの法整備も始まり、永久居留権利も認められるようになった。こういった政策には、台湾政府の国際化の意図もあり、1998 年には労働家政婦・介護従事者への労働基準法の適応も開始された。

このように、1990 年代より約 20 年間、労働や台湾男性との婚姻などのため、東南アジアから台湾に移住した新住民の人口は、増加の一途をたどった。そして、2015 年には、新住民の人口が 55 万人を超え、新住民二世の就学人口も 25 万人を超えたこともあり、政府が新住民の教育計画を打ち出した¹⁶⁾。このような状況の変化から、社会や学校教育などにおいて必然的に新住民の言語のみならず、台湾文化への理解を促進する教育が整備されることとなった。

その後、2016 年に台湾の蔡英文総統率いる民進党政権が誕生し、政治・経済政策である「新南向政策」に言語と文化を融合させ始めたのだ。これらは、新たな母語教育の布石となり得る計画の実施と見て取れる。そして、2016 年 12 月 9 日、教育部のもとで 2017 年 8 月より翌年 2018 年 1 月まで、まずは小学校で台語（閩南語）、客家語、原住民諸語（42 種類）、新住民諸語（7 種類）の中から一科目を選択し授業を受ける制度が始まった。

3 12 年国教の母語教育教材及び教師問題

3.1 教科書の問題点

新住民諸語という新たなカテゴリーが台湾の学

校教育に導入されるのは、この 12 年国教が初めてだ。そのため、2018 年 4 月に国内最初の新住民語教資源センターが新北市に開設され、「新住民語トライアル版」¹⁷⁾として新住民東南アジア 7 カ国語の教材の開発と提供が行われている。その一方で、従来のエスニック・グループの言語を学ぶための教科書は、以下のような現状にある。まず、客家語の教科書は、「客家委員会」が中心になって、国家予算で 9 年一貫における母語教育に使用可能な教材開発が積極的に進められた。客家語は、話者の出身地によりアクセントに大きな差異があるため、「四県腔」と「海陸腔」の 2 種類が使用されている。また、先住民諸語の教科書は、種類が多いこともあり各担当教師の DIY 教材が使用されていた（洪 2014）。その後、2002 年になってようやく 9 年一貫で、国家予算から「原住民族委員会」発行、国立政治大学原住民族研究センター編集による教科書が小学校に提供されている（李 2017）。

しかし、台語（閩南語）に関しては、国家機関の委員会が存在しないことと、長年その表記法におけるローマ字や漢字の仕様が主に異なる三派あり、組織や系統に統一性のない状況でそれぞれの規格で教材を出版していた。この三派とは、TLPA 派¹⁸⁾全漢（漢字のみにより構成）、通用拼音派¹⁹⁾の漢羅（漢字とローマ字により構成）、教会ローマ字派の全羅（ローマ字のみにより構成）のテキストの差異によるものである。ところが、2006 年にこれら三派の対立を収めるため、教育部は教会ローマ字と TLPA を折衷したローマ字表記として、「台湾閩南語羅馬字拼音方案」、通称「台羅拼音」を公告した（李 2015）。

また、教科書の指導要領や分量、あるいは教科書のサイズや価格にも大きな差異があり、問題提

-
- 16) 「國小本土語必選 107 學年增新住民語」、國語日報社、2015 年 12 月 8 日版（2018 年 11 月 28 日取得、https://www.mdnkids.com/news/?Serial_NO=95960）。
- 17) 「新住民語文教育資源中心」ホームページ、（2018 年 11 月 28 日取得、<https://newres.pntcv.ntct.edu.tw/ischool/publicpage/15/>）。
- 18) 正式名称は「台湾語音標方案（Taiwan Language Phonetic Alphabet）」。パソコン入力上の不便さなど、教会ローマ字の持つ問題点を解消するため、1992 年に台湾語文学会が発表した。
- 19) 中国語、台語（閩南語）、客家語、英語など諸言語間の通用性を重視して、中央研究院の余伯泉が中心となって設計し、1998 年に発表したローマ字表記法。
- 20) 「教部違法不審定／閩南語教科書價差 3 倍」、自由時報電子版、2010 年 3 月 22 日版、（2019 年 7 月 26 日取得、<https://news.ltn.com.tw/news/life/paper/381735>）。

起されていた²⁰⁾。結局、それぞれ政治色の強い「台羅拼音版」か、台湾社会でよく使用されている台語の「通用拼音版」のいずれかを採用していた²¹⁾。ところが、2008年に教育部国語推進委員会の提案があり、翌年には「台羅拼音版」のみとなった²²⁾。

その後、12年国教の母語教育において、教育部の審査が必要な言語は、台語（閩南語）と客家語の教科書のみである²³⁾。

3.2 教師育成と資格取得の義務化

教師資格とその選抜に関しては、2002年に「本土言語教師資格養成及び選抜方法」が公布されていた。これは2018年に改正され、現在では小学校の母語教育の教師は、閩南語、台語、客家語、先住民諸語に関する下記の能力認定試験の中・高級（B2）以上の合格が求められている²⁴⁾。

まず、「客家委員會」の「客語能力認定試験」と「原住民族委員會」の「先住民諸語能力認定試験」がある。これらはそれぞれ2003年と2007年に行政の支援を受けて実現したものである。ただ、台語（閩南語）に関しては状況が異なる。2010年より政府が本土言語教師資格基準としている「閩南語能力認定試験」と、国立成功大学台湾語文検定試験センターが同年研究開発した「全民台語認定考試」の2種類がある。両者とも既に本土言語教師資格の条件として認められているが、後者は台湾社会で常用されている台語に則している。学校教育での閩南語については、それは台語とは異なるゆえに受け入れ難いとの意見が、台語を母語とする者たちの間にはある²⁵⁾。台湾の

総人口の約7割を占めるエスニック・グループとしての本省人の中でも、その人口の約4分の3²⁶⁾の人々が母語として台語を話し続けている。いわばマジョリティ言語とも言える台語を母語とする人々にとって、閩南語という名称は福建省南部の複数地域の言語を総称したもので、必ずしも台語と一致するものではないため、受け入れ難いものだと推測される（戴1999）。

4 フィールド調査による分析

本章では、主に筆者が2017年及び2018年に実施した台湾でのフィールド調査のインタビュー内容に基づき、台湾の多文化教育の現状や言語の平等化の実態を分析する。調査期間は、2017年9月19～24日、2017年12月7～12日、2018年12月19～24日で、12年国教及び母語教育に関わる人物をインタビューの対象とした。各人の基本情報をまとめたものが表1である。筆者の母校である政治大学の教員及び他の大学の教員へは、筆者自らインタビューを依頼した。それ以外は現地の複数の知人を通じての紹介だった。本稿ではインタビュー対象者の名前をアルファベットによって示す。その順序は筆者がその人物を訪問した順序に対応している。

なお、調査期間中に、外省人の研究者にインタビューする機会はあったものの、外省人の母語は中国語という前提である母語教育の言語選択肢には、外省人の母語は含まれていないこともあり対象者に含まれなかった。

21) 将来的に漢字のみの表記にするまでの便宜的手段として、漢字とローマ字を混在させた表記。それに対して、その混在させた表記を最終的な正書法とするのが「通用」である。

22) 「母語社團反彈批密室協商」、自由時報自由評論網2006年9月25日版（2018年11月23日取得、<https://talk.ltn.com.tw/article/paper/94896>）。

23) 「108學年度第1學年第1學期教科書審查結果公告」（2019年7月26日取得、https://www.naer.edu.tw/files/15-1000-16186_c255-1.php?Lang=zh-tw）。

24) 「國民中小學教學支援工作人員聘任辦法」2018年8月28日改定、植根法律網（2018年11月28日取得、<http://www.rootlaw.com.tw/LawContent.aspx?LawID=A040080080002500-1070828>）。

25) 「社團痛批／馬政府去台灣化 台語改稱閩南語」、2011年5月24日、國立編譯館「威脅」出版社（2019年8月11日取得、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/494941>）。

26) 「立法院公報第107卷第40期委員會紀錄」、立法院議事暨公報管理系統、依本部於106年委託臺中教育大學研究、其依據內政部2010年戶口及住宅普查資料所繪製的「臺灣家庭族語分佈地圖」即可看出目前各本土語言分布之概況（2018年10月27日取得、https://lci.ly.gov.tw/LyLCEW/communique1/final/pdf/107/40/LCIDC01_1074001_00002.pdf）。

表1 インタビュー対象者（筆者作成）

教育的地位	職業及び役職	勤務地	母語	エスニック・グループ	年代
A 老師	「台語」研究者（基金会 CEO・国立 K 大学台語課程講師）	台北市	台語	本省人	50 代前半
B 副教授	国立 L 大学民族学部主任	台北市	台語	本省人	40 代後半
C 名誉教授	国立 M 大学原住民族研究センター前主任	台北市	台語	本省人	60 代前半
D 副教授	国立 M 大学原住民族研究センター現主任	台北市	客家語	客家人	50 代前半
E 教諭	市立 N 小中学校本土言語教師・先住民小中学生カウンセラー	新北市	先住民語	泰雅族人	30 代半ば
F 教授	国立 O 学台湾文学部	台南市	台語	本省人	40 代後半
G 教諭	国立 P 大学附属高校教務主任	桃園市	閩南語	本省人	30 代後半
H 教諭	市立 Q 小学校	桃園市	閩南語	本省人	40 代前半
I 教諭	市立 R 小学校	桃園市	客家語	客家人	40 代前半
J 教授	国立 S 大学台湾語学部	台北市	閩南語	本省人	40 代前半

*対象者の意志に応じて、「閩南語」を「台語」と記載。

4.1 12 年国教が目指す多文化教育

2013 年に、12 国教の綱要草案が初めて提出された。それには、新住民諸語は、第二外国語として明記されていたにも関わらず、2014 年の段階で突如として母語教育の枠内にも含まれるようになった（林、范 2015）。当然、台湾社会からもこれに対する疑問や反発などが起きた。しかし、政府からは明確な回答がないまま、12 年国教が実施される運びとなった。

改正された 12 国教の綱要では、台湾政府は多元化を重視し、学校教育において多文化主義に関する政策を策定した。それゆえ、新住民の児童や生徒に対する教育も、12 年国教教育制度の言語領域枠に新住民語を母語教育と第二外国語のカリキュラムに反映したと考えられる（林、范 2015）。台湾政府にとって、新住民諸語を加えたことは、台湾経済発展に必要となる人材育成のためであり、教育制度において、他のエスニック・グループと平等に扱う以上のカリキュラムと考えられる。加えて、この台湾における多文化主義は、既にその歴史がある欧米のリベラル多元主義（Liberal Pluralist Approach）とコーポレート多元主義（Corporated Pluralist Approach）（村田 1997）との中間地点のようであろう。

そこで、新住民諸語が第二外国語教育に加わることに関し、それに携わる高校教諭は以下のように答えている。

G 教諭：

台湾の新住民の人口比率の多い順から言えば、ベトナム、インドネシア、フィリピンだが、高校で第二外国語として履修希望があるのはベトナム語ぐらいだろう。これまで、台湾の私立学校だけではなく、国公立の高校で第二外国語の選択科目は行われてきたので、それに新住民諸語が加わるという感じだ。その科目の担当者については、外部委託だが大体が台湾や海外の大学でその言語を専門に学んだ者に依頼することになるだろう。なので、教師を探すことは特に問題はない。また、学校ごとに種類が設けられている第二外国語の中からどれかを選択するわけだが、語学が苦手な生徒は第二外国語以外に別の科目が設けられている。

このインタビューから窺えるように、少なくとも、第二外国語に新住民諸語が加わることには、特に大きな問題はないのかも知れない。しかし、母語教育枠における新住民諸語の選択肢とされる言語が新住民の東南アジア 7 カ国の各公用語となっていることには、問題はないのだろうか。新住民の出身地も多言語社会であることから児童の母語と一致するとは限らないからだ。やはり、12 年国教における新住民諸語の扱いが形式的にカリキュラムの選択肢に加えられただけだと推察できる。

だが、東南アジアでのフィールド調査を行って来た B 副教授は、新住民諸語の教科書にも深い認識があり、試作されたタイ語の教科書を筆者に見せながら「12 年国教の母語教育で使用する新住民諸語の教科書は、各行政によって既にほぼ完成状態にある。特にその取り組みに問題はないだろう」と語った。

また、先住民の研究者の見解は、D 副教授によると、行政の財政状況により、その地域の教育環境にも差異が生じているようだ。そのため、財政が潤沢な地域では、行政内の学内学外における母語・文化教育へ資金投入が十分に行われ、その活動内容も規模も充実しているという見解だ。ただ、同じ先住民の研究者でも次のようにやや異なった発言をしている。

C 名誉教授：

立法院でも社会でも、反対の声が多数を占めているのに、12 年国教の「本土語文教育」が実行されるわけがない。現実的ではない。9 年一貫の母語教育の課題が解決されないまま、次に行くのはその反対派である国民党議員がまだ残っているからだ。彼らの占める割合が少なくなれば、その課題も解決して行くだろう。先住民語の教科書は、最近漸く順調に作られるようになった。

しかし、実際に現場で指導する立場の I 教諭は、「同市内の公立小学校でも、学校規模や学校の所在地により、各々の教育への取り組みに格差が生じている」と指摘した。このような課題は 12 年国教における母語教育でも解消されないままだと推察される。また、教科書に関しても、実際、教育部の審査が必要な言語は、12 年国教においても台語（閩南語）と客家語だけであり、先住民諸語や新住民諸語が審査不要な理由は明らかにされていない。これは、先住民諸語や新住民諸語の開講自体が少なく、台語（閩南語）と客家語の開講数が圧倒的にその需要や教科書の種類が多様であることを示していると推察できる。あ

るいは、あらゆる母語の指導要綱が整備され、その教科書や指導内容が審査されるとまで至っておらず、特に先住民諸語や新住民諸語の受講生にとっては、平等に扱われているとは言い難い。

このように、台湾の教育部が新たな母語教育や第二外国語カリキュラムを打ち出したものの、実際には行政単位や学校がそれぞれの指針に従った計画を立て、その地域の民族と言語の種類や使用状況に即した実践教育に繋げている。また、資源分配としての国家予算や資金源（企業や民間団体の寄付）にも差異があり、その取り組みは一律にはなっていない。

4.2 「母語」に対する意識の変化

では、母語教育あるいは母語への生徒や保護者、そして教師の意識の低下は、いつ頃から現れたのだろうか。本来、新住民の二世、三世がその両親や祖父母などとのコミュニケーションに実際の母語を幼い段階で習得する必要性はあるのかも知れないが、母語と異なる言語を学校教育で強いられることは、学習量の増加で不利益を被ることになる。また、外省人、本省人、客家人にとっても同様のことが言えるかも知れない。特に、外省人にとっては、母語が中国語であれば、母語教育にその選択肢自体がない。そのため、必要の有無に関わらず、いずれか一言語を選択しなければならない。また、特に 90 年代以降、台湾では交婚が進みエスニック・グループのカテゴリー化も難しくなっている（何 2009）。

だが、先住民にとっては、優遇措置により異なった状況がある。例えば、入試加点が法律で定められ、さらに母語認定資格が入試を有利にする²⁷⁾。それゆえ、台湾の先住民にとって、自らの母語を会得することは、これまで入試や就職に有利に働いてきた。そして、C 名誉教授によると、未だに先住民加点制度は存在し、その母語で学位論文の口頭試問を受けても加点対象になるようだ。

このように先住民を少数民族と認定し、その生活保障の一環として法律が定められている。しか

27) 「原住民學生升學保障及原住民公費留學辦法」、本辦法依原住民族教育法第十六條、專科學校法第三十二條第一項及高級中等教育法第四十一條第一項規定訂定之。第 2 條：本辦法所稱原住民學生或原住民、其認定依中央原住民主管機關之有關規定。

し、この法律が、12年国教に移行しても適用されることで、「国家言語発展法」で謳われている言語の平等化に矛盾が生じているとも言える²⁸⁾。それは、時間割と教師選定の面にも平等とはいえない状況が生じることが、以下のようなインタビュー内容から分かった。

E 教諭：

先住民の児童もその保護者も、将来の学業や就職に多大な影響のある学内外の母語教育に熱心かつ積極的に取り組んでいる。でも、その先住民族（16種）とその言語（42種）の多種多様な状況ゆえに、現在に至っても本土言語教師の成り手は少ない。

では、これまでの母語の選択や開講状況はどのようなになっていたのだろうか。実際、これまでの9年一貫や12年国教の試行段階での母語教育では、受講希望者が12名に満たなければその科目は開講されない規程になっていた。そのため、H教諭によると、児童や生徒が希望を出さないこともあったという。特に先住民諸語の場合、「居住地域にもよるが、元々先住民の児童数が少なければ、必然的に12名を超えることはない。なので、自ずと使用人口が多く必ず開講される閩南語を受講することになりがちだ」とH教諭は語った。また、B副教授は先住民諸語を指導する教師の問題を次のように指摘している。

B 副教授：

これまでも実際に活躍している教師の数に限りがあり、賃金が安い上、毎年一定ではない雇用先を何校も掛け持ちする。なので、生活のために優秀な者でも辞めてしまうケースは少なくない。でも、その認定試験が数時間の講座の受講や面接のみの非常に甘く容易な状況では、その資質にも問題がありそうだ。

しかし、教師の資質の問題は、先住民諸語だけでもないようだ。例えば、I教諭によると、児童

や保護者は客家語を履修したい気持ちはあっても、教師の教え方が現代的な感覚ではなかったり、児童にとって退屈な授業になっていたりすると、児童は指導に疑問を感じたりすることがあると指摘している。そのため、次年度には他の受講生から耳にして知った別の言語の「楽しい授業」を希望する場合もあるようだ。

では、母語教育の時間割を組む作業の流れどうなっているのだろうか。原則、前年度末に学校から児童の保護者に対して希望を募り、それに応じて開講授業を決めるため、その段階で母語教師の手配をすることになる。しかし、H教諭は次のような問題を指摘している。

H 教諭：

もし、学内の現役教師で賄えない場合は外部に手配する。でも、全国の小学校の間で一斉に同時期に母語教師の争奪戦のようになるため、学校の希望に沿った時間割のコマに依頼できるとは限らない。却って、外部の本土言語教師の都合に合わせ時間割を組むことになり、同一の学年向けに提供される複数のクラスの開講時間帯がばらばらとなる。児童によって、登下校時間が一定ではないこともある。それでも、学校や教師は政府が理想とする非現実的な12年国教への対応に尽力し、その一部分の母語教育カリキュラムに苦戦しながらも政府の決定事項には従わざるを得ない。

学校側は、極力このような状況にならないよう授業を組む努力はするが、外部の本土言語教師を依頼する場合は都合が合うとは限らない。それならば、外部ではなく学校の現職教師で賄えば良いではないかということになる。そのためにも、政府は現職教師に本土言語教師能力認定資格の取得を勧めたわけである。

しかし、現職教師は必ずしもその資格取得に積極的とは限らない。現職教師にとって母語教育の授業を担当できないことは、人事評価に影響しな

28) 「12年国教原住民升學加分至少10%」、自由時報電子報2013年8月21日（2019年5月10日取得、<https://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/856978>）。

いため、重要な問題と捉えていないようだ。そのような教師の交錯する意識が、下記のインタビューからも垣間見られた。

H 教諭：

本土言語能力認定資格を取得しなければ、母語教育の授業が担当できないと政府が規定しても、それが教師のキャリアに一切影響しないため、敢えて負担となるような資格取得の努力を積極的にしない、あるいは担当すること自体が負担になるので、敢えてしたいとも思わない。今回の12年国教についても、政府は現実とは関係なく理想を描いているだけだ。学校も教師もその準備がどれほど大変で矛盾や無理があっても、2019年9月の新学期に始めると決まり、もう待ったなしの状態だから何が何でも間に合わせるしかない。

つまり、これからの12年国教においては、これまで通り母語教育は成績に影響するような試験はないが、必修科目のため受講義務はある。そのため、先住民のように母語習得にメリットがない他の母語の児童にとっては、結果的に本来の母語の習得が目的にはならず、なるべく負担にならない授業を選択する傾向にある。これは、児童と保護者が母語教育に本来の母語があったとしても、それを敢えて選択しない意識が働いている表れと推測できる。また、1～6年生まで一貫して同じ母語の授業を選択するわけでもなく、週1コマでは児童が会得できるほどの学習になるとも言い難い。学校や教師は元より、児童や保護者にとって、従来の母語教育で得られた成果の有無は疑問である。

4.3 マジョリティ言語としての台語の弱体化

台湾では1946年4月に「台湾省国語推行委員会」が成立から1987年の戒嚴令解除まで、「推進国語運動」による「同化」段階で、先住民、本省人、客家人の母語使用の権利が奪われた時代があった。そして、戒嚴令解除後には、その言語の権利も含めた民族復興運動が盛んになった。また、世界でも1970年以降、特にヨーロッパ諸国において、言語政策を多国間の問題として捉え、マイ

ノリティ言語や文化にも焦点が当てられるような動きが見え始めた。その結果、1996年に世界言語権宣言」が発表され、その後援もしていた国連により、1999年国際母語デー（2月21日）が制定された。そして、この流れを受け、台湾でも多言語教育が具体化し始めた。

「郷土言語教育」が学校教育に導入された段階で、台湾の多言語教育で「融合」段階が始まったと、本来であれば考えてよいはずである。そして、この出来事は特に台湾のエスニック・グループにとっては、厳しい道のりを経て言語的人権が回復できたはずだった。それにも関わらず、なぜ母語教育や母語に対する意識の低下やその言語自体の弱体化が進んだのだろうか。

「国家言語発展法」は、2016年12月25日に至るまで、正式に立法を通過しなかったが、以下の空白の時間にこそ要因があると推察される。2003年に「言語平等法草案」によって「文化保存」と「国家言語」の発展へと軌道修正されて以来、民進党の蔡英文政権発足までの13年もの間、草案に明記されている台湾の「国家言語」の定義が放置されていた。それは、この期間に民進党の陳水扁政権から国民党の馬英九政権に交代したことで、2008年「郷土言語」から改称された「本土言語」の弱体化が引き起こされたとも言える。「郷土言語教育」が教育制度に導入された当時、その言語は、台語（閩南語）、客家語、先住民諸語を指していた。しかし、90年代以降台湾では移民が増加し定着し、二世代目が就学や就職する年齢を迎えるまでとなった。そのため、母語教育の定義が、9年一貫と12年国教とでは大きく様変わりすることとなった。それが、90年代以降の新移民を表す新住民の言語の母語教育と第二外国語教育への採用である。

その状況は、馬英九政権から蔡英文政権に交代した際に顕著に現れた。12年国教の議論開始段階では、台湾政府は外国語の範疇としていた新住民諸語を学校教育においても、新住民への母語教育としても重視した。しかし、「國語」は12年国教では「國語文」という名称で教育言語の地位を維持している。言い換えれば、国民党から民進党に再交代したにも関わらず、現民進党政権は「國語」を「華語」に戻そうとはしない。この筆者の

疑問をインタビューしたところ、次のような答えが返ってきた。

G 教諭は「それは台湾政府が以前から用いてきた二枚舌というか二面性というもので、台湾内外で使い分けているだけだ。」と語っている。この意味は、台湾内では教育部の教育課程で「國語」は「國語」のままで何も変わっておらず、「華語」は対外的で外国向けのものと推察される。また、C 名誉教授は、『華語』は、海外や外国人に向けて使われていて、台湾の一般社会で台湾人が使う名称というわけではない。台湾政府が得意な内と外と違う顔を見せるやり方だ」と強調している。

この回答で明確に述べられているように、台湾内では依然「國語」という認識が教育関係者の中でも継続しているようである。しかし、中国語に関しては、若い世代ほど「共通語」として認識しているようである（中川 2002）。これは、政府の「本土言語」復興と維持に対する意識の低下と国家の経済力としての「本土言語」の重要度がともに低下とも言える。

加えて、「本土言語」の弱体化は、国家予算の分配との関連も考えられる。国家機関として、先住民のために現在の「原住民族委員会」である「行政院原住民族委員会」が 1996 年 12 月成立され、次いで 2001 年、客家人のために現在の「客家委員会」である「行政院客家委員会」が成立されたことで既に弱体化していた先住民諸語や客家語へ国家予算が投入されることとなった。さらに、新住民に関連する国家機関としての委員会はないものの、内政部移民署や教育部により法律や計画が立てられ、国家予算が投入されている。その一方で、本省人あるいは台語のための委員会は未だ認められていない。これは、資源分配において不平等な状況を表している。

また、メディア規制も「本土言語」の衰退を促す要因の一つと考えられる。その中でも、特に公

共テレビ局の認可に差異が生じてきた。1987 年の戒厳令解除後、台湾政府が中国語以外の言語の専門局を公共テレビ局として認可したのは、2003 年 7 月の「客家電視台」であった。その後、2005 年に「原住民電視台」が認可されたが、台湾で最もマジョリティ言語の台語（閩南語）は認可されないままであった。しかし、2018 年 12 月に「国家言語發展法」の成立に伴い、言語平等の精神に則り、文化部は臨時予算を付け、2019 年 6 月に「公視台語台」という台語（閩南語）専門局の設立を認めた²⁹⁾。但し、この名称に関しても、台語の定義が明確でない段階で使用する事への疑問が出ている³⁰⁾。この「公視台語台」の設立に尽力した中心人物である A 老師からもそれが窺える。

A 老師は、李登輝総統時代の 1990 年 3 月に起きた野百合学運³¹⁾に感化され、台湾の民族復興運動に目覚めた。自らの母語である台語が衰退の危機にあり、その継承のため約四半世紀奮闘してきた。台湾の学校でも母語の使用が禁止され、特に台語はメディアでの使用も極端に制限されてきた。一方で、民放のテレビ局では、視聴率が取れるバラエティー番組で台語がよく用いられている。

A 老師

これまで、民放のテレビ番組では、正確でないスラングのようなあまり教育的ではない台語が、毎日のように何度も再放送される。そして、子供、先住民、新住民らにより模倣され、社会に蔓延してしまった。それを防ぐためにも、公共の台語専門局は急務であったが、台語だけは長年許可されずにきた。

このような現在台湾社会に広まっていると考えられる台語の正統性について、F 教授は A 老師とは異なるスタンスで母語の復興を訴え続けている。特に、F 教授は、母語文学と言語的人権の観

29) 「『台語電視台』圈粉背後文化平權還是文化霸權?」、聯合新聞網 2019 年 3 月 4 日（2019 年 3 月 10 日取得、<https://udn.com/news/story/6844/3675994>）。

30) 「『台語』定義不明設電視台預算遭擱置、公民團體喊話要民進黨『有肩膀』」中央社、2018 年 12 月 20 日版（2019 年 7 月 12 日取得、<https://www.storm.mg/article/731181>）。

31) 別名「三月学生運動」は 1990 年 3 月 16～3 月 22 日に、台湾全土の大学生約 6,000 人が中正紀念堂広場に座り込み、「国民大会解散」「臨時條款廢止」「国是會議開催」「政治經濟改革タイムテーブル提出」を訴えた学生運動。

点から政府に反発し続け、現在の台湾が未だ中華民國の植民地支配下にあると批判している（蔣2004）。台語と閩南語の差異について次のように語っている。

F 教授：

現代の台湾社会や学校教育の台語は、既に政治的に意図して作り替えられた閩南語である。閩南語の「閩南」の字は、野蛮な民族を表す漢字で、それを台語の名称に用いるのは屈辱的で人権侵害である。だから、本土言語教師能力認定資格試験も政府主導の閩南語だけでは、台語はより危機的な状況に陥るため、独自に台語版の資格試験を作成し実施している。

しかし、このように本土言語教師能力認定資格試験が閩南語と台語の2種類存在することへの疑問を他の国立大学の台湾語学部教授に投げ掛けてみた。その教授は、閩南語を教育し推奨しており、閩南語指導者の証書を見せながら、少し言葉を詰まらせ次のように反論的な説明をした。

J 教授：

私は閩南語の指導者として政府から認定され、学生だけでなく生涯学習のような形式で一般市民にも広める活動をしている。

つまり、台湾社会でも教育現場でも、人々は台語と閩南語が異なるものだという認識がありながら、長年の言語政策と教育制度の支配を受け続けた結果、その認識は薄れ、母語教育の意義への関心も薄れてしまったと考察できる。閩南語の呼称のみならず、その表記や表現方法のどれが正統で正確なのかは、依然不透明なまま閩南語と台語は台湾社会でも教育現場でも共存し続けている。そして、台語は社会的にマジョリティ言語でありながら、「本土言語」の中で、資源分配の面で不平等な待遇を受け続けている。それどころか、12年国教では、他のマイノリティ言語と新住民諸語

と同様に母語教育のカリキュラム枠に組み込まれ、中学校でも第二外国語として選択可能な新住民諸語は、最長小学校から高校まで12年間学習可能となる。そのため、中学校で選択肢のなくなった台語（閩南語）、客家語、先住民諸語が平等な扱いを受けていないとして、F教授らは訴え続けた。その結果、教育部の決議により2020年9月の新年度より中学校で選択として母語教育カリキュラムに再導入されることとなった。加えて、2022年9月より中学校3年間必須、高校1年次必須、高校2、3年次は生徒の希望により選択科目にするか否かを判断するという方向で新たな計画が進められている³²⁾。

実際に、このような12年国教の母語教育は、台湾の母語教育が教育制度に導入された当初の母語復興の主旨と全く異なる状況となっている。だが、たとえ政府に不満を訴えたとしても、国家における使用言語の選択は、依然としてそのイデオロギーを反映している。このような状況に関して、カリキュラム研究のアップルは、社会的・文化的再生産論やネオ・マルクス主義を導入して、学校教育を介して不平等問題を明確に指摘した。加えて、アップルとビーンの分析に照らし合わせれば、教育を社会的支配や搾取との関係論上、カリキュラム自体が支配階級の利害に適合したものである（Apple & Beane 1995=1996）。それゆえ、台湾でも社会の変化とともに、時の政府の意向により、言語政策も教育制度も変容してきたと言える。ただ、少なくとも、台湾における民主化以降の歴代総統がともに客家系であることも、本省人との真の対立構造と推察できる。

また、2019年7月、「公視台語台」は漸く開局に至り、その番組を通して公的に台語が伝承され、消滅を食い止める手助けにはなるかも知れない。だが、生活や生きるすべとして中国語が優先する社会では、そのメッセージを受け取る側の視聴者に、どれほどその母語の必要性を感じる意識が残されているかも疑問である。加えて、この予算は、あくまで臨時予算として与えられただけで、次年度2020年の予算も未定で、政権が交代

32) 「本土語課綱新進度！國一、二必修國三採選修」、聯合新聞網、2021年1月9日版、（2021年1月9日取得、<https://udn.com/news/story/121690/5161254>）。

するたびごとにどのように変化するかも不確かだという不安定要素もある。

5 結論

このように、台湾の12年国教では、母語教育に新住民の複数言語が加わったことで、台湾社会や民衆が当初求めていた母語教育とは全く異なる状況となっている。とりわけ、学校での母語教育カリキュラムの変容から、新たな問題が浮き彫りとなった。

かつて、台湾の戒厳令下の「同化」政策時期には、表面上エスニック・グループの存在が認められない状況であった。そのゆえ、学校を含む公的な場面でエスニック・グループの言語も存在しなかった。しかし、学校教育のカリキュラムに母語教育として「郷土言語教育」が明示されたことで、エスニック・グループの境界線が引かれた。これは、それ以前のエスニック・グループの存在さえ認められなかった「同化」からの変化を意味するだけではない。その名称が「本土言語教育」そして「本土語文教育」と変更されながら、上下関係の階層も明確化された状態へと移行したということだ。そして、12年国教における母語教育と第二外国語のカリキュラムに、本土言語ではない新住民諸語が導入されたことで、新たな言語の不平等を生む要因が生じた。さらに言えば、上層は教育言語としての中国語と第一外国語としての英語であり、下層が「本土言語」と新住民諸語である。ここから、政府の言語政策や教育制度と教育現場の意識、さらには「本土言語」の復興を願ったエスニック・グループの意向とは全く乖離していることが明らかになった。

これを可能にしたのは、社会の成員が母語と「國語」と称される中国語について抱く意識の変化である。成員自身の母語教育及び母語に対する意識が変質したのである。それは、母語の必要性や重要性に対する意識の希薄化とも言えるだろう。その要因は、決して政府からの強制や誘導だけではなく、「本土言語」の弱体化と「国家言語」の出現により、成員自身にとっても「國語」への抵抗感が軽減したのだ。その表れとして、「共通語」としての中国語が定着している。台湾における

あらゆる自然言語を「国家言語」とする「国家言語発展法」を台湾政府がようやく成立させても、それは「言語平等法草案」としては成立していない。台湾社会において言語の平等化を法律によって完全に実施することは、本質的に困難である。使用人口からすれば多数派の言語である台語が、マイノリティ言語として他の言語と同等に扱われ、母語教育の一選択肢となっている。これは、長年の資源分配の不平等による台語の弱体化を顕著に示している。そして、今なお、本省人あるいは台語（閩南語）に関する国家機関を設立しないという状況は続いており、政党が国民党であっても民進党であっても、中華民国としての上下関係が入れ替わらないための強硬な策とも言える。

つまり、台湾において言語の平等化は実現しておらず、不平等な多文化教育が依然として行われている。選択の権利が与えられただけで、実際に平等になったわけではないが、学校も教師も政府の理想とするカリキュラムに従うしかない。多文化教育において本来目指されるべきエスニック・グループの「融合」ではなく、民主化運動前から続く「國語」教育が支配するような「同化」政策の強化になっている。加えて、12年国教の言語教育自体が、2030年に中国語と英語とのバイリンガル国家を実現するための布石になっていると推察できる。その意味で、その二言語が「共通語」として再重視されるような新たな「同化」の始まりなのかも知れない。

参考文献

- Apple, M. W. and Beane, J., 1995, *Democratic Schools*. Portsmouth: Heinemann. (=1996, 澤田稔訳, 『デモクラティック・スクール』アドバンテージサーバー).
- 戴正徳, 1999年, 「文化運動與台灣語言」『新世紀智庫論壇』8: 85-93, (2018年11月27日取得, <http://taup.yam.org.tw/announce/9911/docs/26.html>).
- 何萬順, 2009, 「語言與族群認同—從台灣外省族群的母語與台灣華語談起—」, *Language And Linguistics*, 10(2): 375-419.
- 洪艷玉 (Sukudi), 2014, 「原住民族族語教學之我見」『新世紀智庫論壇』65: 48-51, (2018年11月23日取得, <http://www.taiwanncf.org.tw/tforum/65/65-10.pdf>).

- 今仲昌宏, 2018, 「シンガポールの二言語教育政策における政治的意義」『東京成徳大学研究紀要』25: 35-48.
- 伊藤正一, 2012, 「台湾の少子化と政策対応」, 第16回厚生政策セミナー, 『東アジアの少子化のゆくえー要因と政策対応の共通性と異質性を探る』人口問題研究 (J. of Population Problems) 68(3): 50-65.
- 蔣為文, 2004, 『収編或被収編?ー當前台文系所對母語文學及語言人權態度之分析』語言人權與語言復振學術研討會.
- 児玉奈々, 2007, 「多文化主義国家カナダのマイノリティ言語教育の様相ー連邦政府移民政策との関連に焦点を当ててー」『比較教育学研究』35: 3-16.
- 林初梅, 2014, 「〈華〉という概念のもつ意味合いー台湾小中学校言語教育をめぐる〈華語〉〈国語〉論争からみてー」『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』, 1-15.
- 林宜玄, 范垂玲, 2015, 「東南亞新住民語文列入『十二年國民基本教育課程綱要』對新住民子女教育之影響」『臺灣教育評論月刊』4(6): 92-100.
- 村田雄二郎, 1997, 「書評初瀬隆平編著『エスニシティと多文化主義』」『アジア経済』アジア経済研究所, 38(3): 91-96.
- 中川仁, 2002, 「言葉の超民族的機能 (I)ー台湾の国語を例としてー」『明海日本語』明海大学日本語学会, 7: 47-56.
- 中野裕也, 2009, 「台湾南部 T 郷に見る原住民族の母語教育ー郷土言語教育の現状と可能性ー」『言語・文化コミュニケーション』慶應義塾大学日吉紀要, 41: 119-133. (2017 年 9 月 9 日取得, <http://iss.ndl.go.jp/bs/R100000002-I000000062969-00>).
- 李勤岸, 2015, 「『優勢符號』kap『合理符號』ê 互動ー論台語羅馬字拼音符號 ê 競争 kap 整合」『台灣話 ê 文字化 kap 文學化』開朗雜誌, 8-38.
- 李台元, 2017, 「台灣原住民族語言的書面化及語言活力」『原住民族文獻』37, 電子期刊 (2019 年 1 月 8 日取得, <https://ihc.apc.gov.tw/Journals.php?pid=645&id=1042>).
- 佐藤幸人, 2001, 『新興民主主義国の経済・社会政策』(編著), 研究双書 No.516.
- 菅野敦志, 2009, 「台湾における『本土化』と言語政策ー単一言語主義から郷土言語教育へー」『アジア太平洋討究』12: 223-249.
- 庄司博史, 2009, 「変わる移民政策: フィンランドにおける移民の母語教育: 移民統合政策の一環として」『国立民族学博物館調査報告』83: 279-298.
- 田中克彦, 1998, 「国語と国家語」『思想 (1998 年 10 月号)』岩波書店, 76-90.
- 谷口龍子, 2005, 「台湾における『郷土言語』教育とその問題ー『國民中小学校九年一貫課程』を中心に」『ICU 比較文化』国際基督教大学比較文化研究会, 37: 65-86.
- 王甫昌, 2003, 『當代台灣社會的族群想像』群學出版有限公司, 151-157.
- 山崎直也, 2004, 「教育改革ー総統選挙にみる脱権威主義後の課題ー」, 佐藤幸人, 竹内孝編『陳水扁再選ー台湾総統選挙と第二期陳政權の課題ー』アジア経済研究所, 127-136.
- 鄭安住, 「論本土語言在十二年國民基本教育課程中應有的地位」『教育研究月刊』高等教育出版公司, 250: 80-90.

Hierarchy of Languages in the Taiwanese 12-Year Basic National Education Multicultural Curriculum for the Mother Tongue

ABSTRACT

With the passage of the Development of “National Language” Act in 2018, the natural languages and sign languages by the different ethnic groups in Taiwan came to be recognized as “National Language”. This bill promoted the language equalization of the languages of each ethnic group (including Chinese) widely spoken in Taiwan. Medium of instruction remains Chinese; however, and since September 2019, the 12 Year Basic National Education Program has been implemented. New immigrants, who have, by and large, been migrating from Southeast Asian countries since 1990s, have joined the melting pot of “the four main ethnic groups”: mainlanders, Taiwanese, Hakka, and Taiwan Indigenous Peoples, transforming Taiwan into a new multicultural society. The languages of the new immigrants have been added to the new educational system under the heading of Mother Language Education, which consists of education in Taiwanese, Hakka, and Taiwan Indigenous Peoples. Taiwanese (the so-called majority language in Taiwan) is neglected, as it shares the same status as the languages of the new immigrants. Has the government put languages in a hierarchy through multicultural education?

Through interviews with frontline teachers and researchers in native languages, I investigate the gap between government language policies and educational systems and the attitudes of frontline teachers.

Key Words: new immigrants, multicultural education, Mother Language Education